

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第126期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 倉 信 彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	97,336	101,005	110,425	115,118	108,371
経常利益 (百万円)	2,426	3,063	3,750	5,766	7,844
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,373	1,968	1,603	3,675	4,426
包括利益 (百万円)	3,770	4,058	5,474	392	6,555
純資産額 (百万円)	38,667	41,736	45,979	44,967	50,775
総資産額 (百万円)	97,924	99,891	103,048	102,012	116,702
1株当たり純資産額 (円)	416.42	449.88	493.90	485.61	550.77
1株当たり当期純利益 (円)	16.27	23.33	19.00	43.57	52.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	38.0	40.4	40.2	39.8
自己資本利益率 (%)	4.1	5.4	4.0	8.9	10.1
株価収益率 (倍)	13.5	9.7	13.5	5.8	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,894	4,978	3,818	2,296	2,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,728	1,925	1,786	2,297	2,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	2,604	2,609	193	4,955
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,842	3,690	3,407	3,110	3,052
従業員数 (名)	4,174 (1,740)	4,077 (1,611)	4,036 (1,584)	4,159 (1,528)	4,365 (1,850)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	78,006	80,590	84,559	87,220	82,399
経常利益 (百万円)	1,845	2,644	3,393	4,988	6,785
当期純利益 (百万円)	3,790	2,065	1,672	3,517	4,443
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280
純資産額 (百万円)	29,808	31,524	33,440	35,595	40,769
総資産額 (百万円)	79,003	78,260	78,631	82,163	94,990
1株当たり純資産額 (円)	353.14	373.59	396.37	422.02	483.46
1株当たり配当額 (円)	3.50	5.00	5.00	10.00	13.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.90	24.47	19.83	41.70	52.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	40.3	42.5	43.3	42.9
自己資本利益率 (%)	13.5	6.7	5.2	10.2	11.6
株価収益率 (倍)	4.9	9.2	13.0	6.0	8.4
配当性向 (%)	7.8	20.4	25.2	24.0	24.7
従業員数 (名)	1,221 (223)	1,204 (220)	1,188 (218)	1,199 (215)	1,190 (215)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含みません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。

2 【沿革】

大正7年10月	耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。
昭和17年7月	大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。
昭和19年6月	昭和耐火材料(株)を合併した。
昭和19年9月	鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(平成20年3月、閉鎖)。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止)。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場した。
昭和28年6月	黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。
昭和31年10月	八幡製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))の資本参加による企業提携が成立した。
昭和31年10月	大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(平成21年3月、解散。平成21年10月、清算結了)。
昭和37年4月	黒崎耐火原料(株)を設立した(平成15年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。
昭和47年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
昭和53年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
昭和53年4月	黒崎耐火工業(株)を設立した(平成16年3月、解散)。
昭和60年4月	ファインセラミックス事業部門(現、セラミックス事業部)を設立した。
昭和61年5月	新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。
平成元年10月	スペインのARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.の株式を取得し、子会社とした。 また、同社は、AMR Refractorios,S.A.(現、Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社))に商号を変更した。
平成5年3月	大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
平成7年3月	大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
平成7年12月	中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉 ⁹³ 炭磚廠(現、江蘇蘇嘉集團有限公司)と共同で設立した。
平成11年4月	連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。
平成11年10月	ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日平成12年4月1日)した。
平成12年4月	ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。 また、合併に伴い、同子会社であった(株)マイクロン(現、新日鐵住金マテリアルズ(株)マイクロンカンパニー)、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、平成18年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、2社は連結子会社ではなくなった。
平成14年5月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)の株式を取得し、連結子会社とした。
平成14年8月	アメリカにKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。
平成15年1月	中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社))を設立した。
平成15年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎耐火原料(株)、持分法適用非連結子会社(株)クロサキビジネスサービスを吸収合併した。
平成16年1月	東芝セラミックス(株)(現、コバレントマテリアル(株))と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)S Nリフラテクチュア東海(現、連結子会社)を設立した。
平成17年2月	(株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)と共同で設立した。
平成18年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。
平成19年4月	(株)S Nリフラテクチュア東海の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
平成19年7月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)が株式交換により当社の完全子会社となることに伴い、同社は大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止した。
平成19年8月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)を株式交換により完全子会社とした。
平成20年4月	非連結子会社かずさファーンズ(株)を吸収合併した。

平成21年7月 新日化サーマルセラミックス(株)(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。
また、同社は、新日本サーマルセラミックス(株)に商号を変更した。

平成21年8月 オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。

平成22年1月 (株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。

平成22年4月 (株)K & K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併した。
また、存続会社である(株)K & Kは、黒崎播磨セラコーポ(株)に商号を変更した。

平成22年4月 新日鉄マテリアルズ(株)(現、新日鉄住金マテリアルズ(株))との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。

平成22年4月 アメリカに、Krosaki Magnesita Refractories LLC(現、連結子会社)を、Krosaki USA Inc.(現、連結子会社)とMagnesita Refractories Co.が共同で設立した。

平成22年6月 持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とした。
また、同社は、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号を変更した。

平成23年1月 九州耐火煉瓦(株)(現、当社)が非連結子会社九耐デントセラム(株)及び非連結子会社九耐商事(株)を吸収合併した。

平成23年1月 AMR Refractorios,S.A.はKrosaki Amr Refractorios,S.A.(現、連結子会社)に商号を変更した。

平成23年4月 住宅用外壁材の製造販売に関する事業(建材事業)を積水ハウス(株)に譲渡した。

平成23年5月 インドのTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、連結子会社とした。
また、同社は、平成23年6月にTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号を変更した。

平成24年1月 有明マテリアル(株)の発行済み株式の全部を取得し、連結子会社とした。

平成24年7月 連結子会社九州耐火煉瓦(株)を吸収合併した。

平成26年10月 菊竹産業(株)は、当社保有株式の全部を議決権のない優先株式へ転換したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。

平成27年2月 持分法非適用関連会社東浜産業(株)の株式の追加取得を行い、非連結の完全子会社とした。

平成27年4月 連結子会社黒崎播磨セラコーポ(株)が、非連結子会社東浜産業(株)を吸収合併した。

平成27年4月 持分法非適用関連会社中国築炉(株)の株式の追加取得を行い、非連結子会社とした。
また、同社は、黒播築炉(株)(現、連結子会社)に商号を変更した。

平成28年4月 黒播築炉(株)を連結子会社とした。

平成28年12月 非連結子会社(孫会社)TRL ASIA PRIVATE LIMITED(平成29年4月にTRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITEDに商号変更)の株式を取得し、当社直接出資の子会社とした。これにより、同社及び同子会社のTRL CHINA LIMITED(平成29年3月にTRL KROSAKI CHINA LIMITEDに商号変更)を連結子会社とした。

平成28年12月 平成17年1月に首鋼総会社と共同で設立した持分法適用関連会社秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、同社は関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。

平成29年3月 持分法非適用関連会社営口九州耐火材料有限公司(平成29年3月に営口黒崎播磨耐火材料有限公司に商号変更)の持分を追加取得し、持分法適用関連会社とした。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社13社、持分法適用会社2社）が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

当社は、耐火物を製造販売しています。

㈱S Nリフラテクチュア東海（連結子会社）は、耐火物を製造しており、当社がこれを買上げ販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）、TRL KROSAKI CHINA LIMITED（連結子会社）及び営口黒崎播磨耐火材料有限公司（持分法適用関連会社）は、中国で耐火物を製造するとともに、中国内外の市場で販売しています。

黒崎播磨（上海）企業管理有限公司（連結子会社）は、中国投資会社の管理を行うとともに、中国内外の市場で耐火物を販売しています。

Krosaki Amr Refractorios,S.A.（連結子会社）は、スペインで耐火物を製造するとともに、欧州内外の市場で販売しています。

Krosaki Magnesita Refractories LLC（連結子会社）は、アメリカで耐火物を製造するとともに、北米市場で販売しています。

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（連結子会社）は、インドで耐火物を製造するとともに、インド内外の市場で販売しています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等のメンテナンスをしています。

Krosakiharima Europe B.V.（連結子会社）は、オランダで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行うとともに、欧州市場で耐火物を販売しています。

Krosaki USA Inc.（連結子会社）は、アメリカで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行っています。

TRL ASIA PRIVATE LIMITED（連結子会社）は、シンガポールで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行っています。

〔ファーンズ事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

当社は、各種窯炉の設計施工及び築造修理をしています。

黒播築炉㈱（連結子会社）は、築炉工事及び耐火物加工の請負をしています。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

当社は、ファインセラミックスを製造販売するとともに、景観材を販売しています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、ファインセラミックス製造等に係る業務請負をしています。

有明マテリアル㈱（連結子会社）は、ファインセラミックスを製造しており、当社がこれを買上げ販売しています。

新日本サーマルセラミックス㈱（持分法適用関連会社）は、セラミックファイバーを製造販売しています。

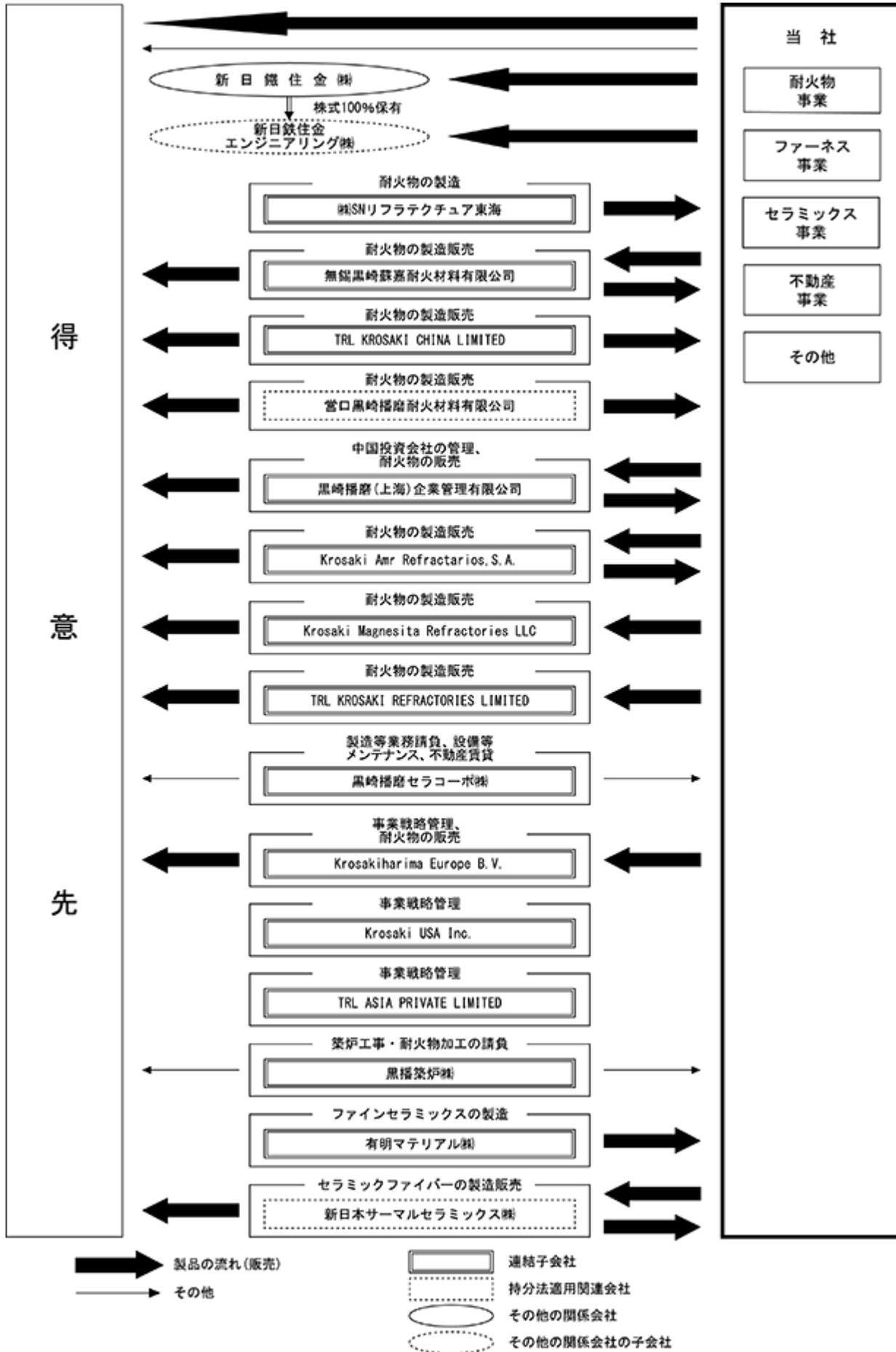
〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

当社及び黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、店舗・倉庫等を賃貸しています。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

当社は、製鉄所向け石灰を製造販売しています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 上記「事業の内容」においては、当社の連結子会社・持分法適用関連会社各社間の製品の流れ（販売）は、当社への製品の流れ（販売）に含めて表示しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱S Nリフラテックウエスタ	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒崎播磨セラコーボ㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業、 セラミックス 事業、不動産 事業	100.0	当社の役員1名と従業員3名が同社の役員を兼任しています。
有明マテリアル㈱	福岡県大牟田市	百万円 100	セラミックス 事業	100.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒播築炉㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 10	ファーンズ事 業	51.0	当社の役員1名と従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	Guipuzkoa,Spain	千ユーロ 4,598	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千米ドル 14,197	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki USA Inc.	Indiana,USA	千米ドル 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	中国上海市	千米ドル 2,400	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員3名が同社の役員を兼任しています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Netherlands	千ユーロ 500	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Magnesita Refractories LLC	Indiana,USA	千米ドル 2,000	耐火物事業	60.0 (60.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	West Bengal,India	千インド ルピー 209,000	耐火物事業	51.0	当社の役員3名と従業員4名が同社の役員を兼任しています。
TRL ASIA PRIVATE LIMITED	Singapore	千シンガ ポールドル 12,993	耐火物事業	97.0 (37.0)	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	中国遼寧省	千米ドル 8,200	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社)					
新日本サーマルセラミックス㈱	大阪府堺市 堺区	百万円 490	セラミックス 事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
営口黒崎播磨耐火材料有限公司	中国遼寧省	千元 36,500	耐火物事業	49.0	当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
(その他の関係会社)					
新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有47.0 (0.0)	同社の従業員2名が当社の役員を兼任しています。

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有です。

- 3 黒崎播磨セラコーポ(株)、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、TRL ASIA PRIVATE LIMITED、TRL KROSAKI CHINA LIMITEDは特定子会社です。
- 4 新日鐵住金(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 5 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	16,232	百万円
経常利益	723	百万円
当期純利益	701	百万円
純資産額	5,579	百万円
総資産額	12,995	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	3,521 (1,700)
ファーンネス事業	541 (104)
セラミックス事業	194 (29)
その他	1 (1)
全社(共通)	108 (16)
合計	4,365 (1,850)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 3 12月決算の連結子会社については平成28年12月31日現在の従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,190 (215)	39.5	12.9	6,170

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	546 (111)
ファーンネス事業	478 (75)
セラミックス事業	57 (12)
その他	1 (1)
全社(共通)	108 (16)
合計	1,190 (215)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎播磨セラコーポ(株)の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は1,437名です。

さらに、連結子会社のうちKrosaki Amr Refractorios,S.A.及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは労働組合を結成しています。

(株)S Nリフラテクチュア東海、有明マテリアル(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、Krosaki Magnesita Refractories LLC、TRL ASIA PRIVATE LIMITD及びTRL KROSAKI CHINA LIMITEDについては労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外情勢の不透明感がなお継続したものの、国内・海外とも総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においても、国内を中心に鋼材需要が堅調に推移し、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.9%増の1億516万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を上回ることであります。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度において主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、TRL KROSAKI CHINA LIMITEDを連結子会社化し、安価かつ高品質な鍋用マグネシアカーボン耐火物の主力製造拠点として整備するとともに、海外グループ会社の選択と集中を進めるなど、グローバル運営体制の整備・強化を推し進めました。

また、製鉄所におけるコークス炉・熱風炉の改修工事等、顧客の大規模補修・更新需要に確実に対応するべく、築炉人材の育成、技能伝承に取り組むとともに、黒播築炉株式会社を連結子会社化し、企画・開発・設計から施工まで当社グループ内で幅広く対応するための体制づくりを進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年度実績を上回りましたが、当社グループでは、円高の進行により円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したことや、大型建設用案件向け耐火物の需要が減少したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減収の1,083億71百万円となりました。

[損益]

円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、エネルギーコストの低下、コストダウンの進展等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ31.5%増益の76億75百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ36.0%増益の78億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.4%増益の44億26百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

円高の進行により円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したことや、大型建設用案件向け耐火物の需要が減少したことなどから、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%減収の859億17百万円となりました。これに対し、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、エネルギーコストの低下、コストダウンの進展等により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ31.8%増益の51億53百万円となりました。

[ファーンネス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

大型工事案件の受注減により、ファーンネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%減収の148億35百万円となりました。これに対し、工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増益の11億2百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境の良化に伴い、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%増収の58億45百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ243.0%増益の6億51百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増収の9億31百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ40.8%増益の7億61百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%減収の8億40百万円となりました。また、損益は、15百万円のセグメント損失(前連結会計年度は42百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、30億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は27億92百万円(前連結会計年度は22億96百万円の収入)となりました。

主な内訳は、売上債権の増加額105億48百万円、税金等調整前当期純利益72億7百万円、減価償却費27億58百万円、法人税等の支払額24億15百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21億82百万円(前連結会計年度は22億97百万円の支出)となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出19億91百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は49億55百万円(前連結会計年度は1億93百万円の支出)となりました。

主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額78億円、長期借入金の返済による支出16億92百万円、配当金の支払額10億8百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	65,124	2.9
ファーンネス事業	14,086	+0.8
セラミックス事業	3,670	+9.5
その他	712	2.2
合計	83,594	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は製造原価によっています。
3 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	86,283	5.6	7,865	+8.2
ファーンネス事業	15,000	4.0	1,254	+15.1
セラミックス事業	5,888	+5.5	494	+9.5
その他	837	5.9	63	5.0
合計	108,010	4.8	9,679	+9.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	85,917	6.6
ファーンネス事業	14,835	5.8
セラミックス事業	5,845	+4.3
不動産事業	931	+1.3
その他	840	4.8
合計	108,371	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金株	48,287	41.9	46,370	42.8

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

2017年中期経営計画について

当社グループは、2019年に迎える当社創業100周年時点でのあるべき姿を見据えつつ、『2017年中期経営計画～創業100周年への基盤づくり～』を策定し、実行しています。

[2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～ 概要]

- 1) 国内外での耐火物拡販・整備事業拡大
- 2) 耐火物事業での抜本的収益力強化
- 3) 耐火物以外セグメントでの収益拡大
- 4) 安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,300億円、連結経常利益65億円（ROS（売上高経常利益率）5.0%）を目指します。

2017年中期経営計画の進捗状況について

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、鋼材市況の回復がみられるものの、原料価格高騰の影響を受け、依然として厳しい状況にあり、これを受け、当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社との更なる競争激化等により、中期経営計画での想定以上に厳しい状況となっています。

このような状況下、当連結会計年度においては、中期経営計画策定時から外部環境が変化したことによる売上減少に加えて、与信管理・収益管理強化による受注減等から、連結売上高は1,083億71百万円と苦戦を強いられました。しかし、損益については、製造・購買コスト改善と海外不採算調達品の価格是正による利益向上に加え、事業環境の好転、グループ会社の利益改善等により、連結経常利益は78億44百万円となり、ROS7.2%と、中期経営計画の目標レベルを達成しました。

2017年度については、引き続き厳しい経営環境が継続する見通しにあり、中期経営計画利益をオーバー達成すべく、連結売上高1,180億円、連結経常利益75億円を目標に各種施策を積極的に推進します。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において判断したものです。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのセラミックス事業は、主に半導体製造装置業界及び電子部品業界向けの製品を製造しており、各業界の設備投資の減少及び半導体不況は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先との関係

新日鐵住金(株)は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により、当社グループの財政状態及び業績が変動する可能性があります。

原料価格等の変動

当社グループの主力製品である耐火物の原料は、主に中国から輸入しています。また、同国で製造された耐火物を、調達品として相当量輸入しています。人民元高や中国人件費等コストの上昇に伴い、原料価格・調達価格は上昇基調にあります。

原料価格・調達価格の高騰については、販売価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、原料価格・調達価格の高騰が長期化すれば、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油、液化天然ガス(LNG)を使用しており、原油価格やLNG価格の高騰は、製造・輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の製造、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は、もとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートに基づく円換算後の価値により、当社グループの財政状態及び業績が変動する可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね、円高は当社グループの財政状態及び業績に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。ただし、期末に円高が進行した場合、円換算した現地通貨建ての売掛債権について為替差損が発生し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の製造、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。その中でも、中国は、製造拠点としての重要度が高く、耐火物原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要度も小さくありません。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、インドのTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDを連結子会社としていますが、インドにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内外に製造拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、当社グループの生産能力に影響を与え、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において各種法的規制を受けていますが、特に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けています。これらの法的規制により、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に、これらの法的規制が改廃された場合

又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携、出資等の方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって、世界の主要な鉄鋼市場に製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成32年11月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成27年9月まで延長 現在、契約更改交渉中

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はありますが、平成28年度は売上高に対して0.2%となります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

セラミックス事業においては、当社と有明マテリアル㈱で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は9億26百万円です。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ27名を中心として下記のように運営しています。

研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

研究課題

- ・新機能原材料開発
- ・製造プロセス技術開発
- ・独自性のある製品の開発

研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、不定形耐火物、機能性耐火物の製品分野別にグルーピングし研究開発活動を行っています。

当事業に係る研究開発費は8億69百万円です。

(2) ファーネス事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(3) セラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は57百万円です。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(5) その他

当事業に係る研究開発費は発生していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億89百万円増加して、1,167億2百万円となりました。流動資産は同128億93百万円増加の715億18百万円、固定資産は同17億96百万円増加の451億83百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ88億82百万円増加して、659億27百万円となりました。流動負債は同118億69百万円増加の473億62百万円、固定負債は同29億86百万円減少の185億64百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ58億7百万円増加して、507億75百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の485円61銭から550円77銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]の「(1)業績」に記載しています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第2 [事業の状況]の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は17億96百万円の設備投資（無形固定資産を含んでいます。）を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備等を中心に12億91百万円の設備投資を実施しました。

ファーンレス事業においては、外注投資等2億62百万円の設備投資を実施しました。

セラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を1億16百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業 ファーンレス事業 セラミックス 事業	生産設備 築炉関係他	2,207	825	300 [3]	1,316	190	4,540	415
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 ファーンレス事業	生産設備 築炉関係	706	429	- [5]	-	22	1,158	197
千葉工場 (千葉県千葉市)	耐火物事業	生産設備	36	22	- [16]	-	1	60	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	156	269	172 [-]	171	2	599	19
備前工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 セラミックス 事業	生産設備	757	344	409 [-]	2,020	20	3,142	38
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	139	73	70 [-]	57	7	277	16
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	350	241	91 [4]	682	28	1,303	21
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	206	6	16 [15]	115	1	330	16
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 ファーンレス事業	生産設備 築炉関係	641	344	- [45]	-	34	1,020	148
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他	生産設備	26	39	20 [12]	53	0	119	1
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	0	-	89 [-]	490	0	490	-
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	308	-	3 [-]	399	-	707	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
㈱SNリフ ラテクチ ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	117	79	- [34]	-	28	226	39
有明マテリ アル㈱	工場(福岡県 大牟田市)	セラミック ス事業	生産 設備他	119	65	18 [-]	117	1	303	40

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物 事業	生産 設備他	891	2,272	1,562 [-]	3	123	3,291	1,277
Krosaki Amr Refractarios, S.A.	本社及び工場 (Guipuzkoa, Spain)	耐火物 事業	生産 設備他	1,242	1,873	26 [-]	700	25	3,842	74
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物 事業	生産 設備他	454	645	- [-]	-	12	1,112	394
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	本社及び工場 (中国遼寧省)	耐火物 事業	生産 設備他	621	353	- [-]	-	0	975	147

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[]外数
で記載しています。
3 12月決算の連結子会社については平成28年12月31日現在の金額、賃貸面積及び従業員数を記載していま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を35,000,000株とする旨が決議されています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(注) 平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦(株)(平成24年7月1日付で当社に吸収合併)との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1:九州耐火煉瓦(株)0.47)に伴うものです。

発行価額 501円
 資本組入額 円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	21	95	95	4	4,092	4,346	-
所有株式数(単元)	-	14,579	800	41,576	11,773	5	21,259	89,992	1,153,280
所有株式数の割合(%)	-	16.20	0.89	46.20	13.08	0.01	23.62	100.00	-

(注) 自己株式6,818,539株は、「個人その他」に6,818単元、「単元未満株式の状況」に539株含まれています。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,817,539株です。
また、(株)証券保管振替機構名義の株式6,376株は、「その他の法人」に6単元、「単元未満株式の状況」に376株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,012	8.79
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,635	1.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,509	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,295	1.42
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,223	1.34
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-HYUNDAI (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	910	1.00
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	745	0.82
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
計	-	56,977	62.51

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
2 上記のほか、当社所有の自己株式6,818,539株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.48%)があります。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,817,539株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.48%)です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,817,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,174,000	83,174	-
単元未満株式	普通株式 1,153,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,174	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式539株と(株)証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,817,000	-	6,817,000	7.48
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,818,000	-	6,818,000	7.48

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	16,668	5
当期間における取得自己株式	936	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,817,539	-	6,818,475	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、今後の事業展開に必要となる十分な株主資本の水準を維持することを基本としています。また、当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施することとしています。

利益配分は、原則として連結配当性向25%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、連結配当性向に鑑み、前期実績より1株当たり3円増額の13円(うち中間配当金5円)としています。

内部留保資金は、今後の事業展開への備えとするとともに、研究開発投資及び設備投資用の資金として投入することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日 取締役会決議	421	5.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	674	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	281	301	274	285	479
最低(円)	148	171	203	221	225

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	320	335	334	404	466	479
最低(円)	258	300	303	308	395	435

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		伊倉 信彦	昭和28年5月2日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社八幡製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ 部長 当社社外監査役 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))経営企画部関連会社グループリーダー(部長) 当社社外監査役退任 Nippon Steel U.S.A., Inc.(現 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.)社長 当社顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	99
取締役	専務執行役員 耐火物営業部門 管掌、海外事業 を除く但しイン ド事業に関し海 外事業部長に協 力、コークス炉 事業全般に関し 管掌	黒田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 当社製造事業部CC-SN部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 耐火物営業部門管掌、海外事業を除く但しインド事業に関し海外事業部長に協力、コークス炉事業全般に関し管掌(現任)	(注)3	29
取締役	常務執行役員 セラミックス事 業部門管掌、研 究開発部門管 掌、技術管理部 長、コークス炉 事業全般に関し 黒田専務執行役 員を補佐	坂根 淳一	昭和30年8月29日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社君津製鐵所製鋼部長 当社総務人事部担当部長 当社君津支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、技術管理部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐(現任) 株式会社安川電機社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 耐火物製造事業 部門管掌、安全 衛生環境防災に 関し管掌	川邊 秀明	昭和29年 8月14日生	昭和56年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月	当社入社 当社機能性製造事業部副事業部長 当社執行役員 当社執行役員、黒崎播磨セラコーポ(株)代表取締役社長 当社常務執行役員、黒崎播磨セラコーポ(株)代表取締役社長 当社取締役常務執行役員、黒崎播磨セラコーポ(株)代表取締役社長 当社取締役常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、黒崎播磨セラコーポ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 ファーンズ事業 に関し管掌、 ファーンズ事業 部長、コークス 炉事業全般に関 し黒田専務執行 役員を補佐	奥村 裕彦	昭和32年 9月 8日生	昭和57年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年10月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社君津製鐵所製鋼部長 当社製造事業部副事業部長 当社営業部君津支店長 当社執行役員 当社常務執行役員、黒播築炉(株)代表取締役社長 当社取締役常務執行役員、黒播築炉(株)代表取締役社長 当社取締役常務執行役員 ファーンズ事業に関し管掌、ファーンズ事業部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐、黒播築炉(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 本社部門(購 買、財務、企 画)管掌、財務 部長	副島 匡和	昭和34年 9月21日生	昭和58年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 本社部門(購買、財務、企画)管掌、財務部長 当社取締役常務執行役員 本社部門(購買、財務、企画)管掌、財務部長(現任)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 本社部門(総 務、リスクマ ネジメント)管 掌、百周年事業 推進管掌、総務 人事部長	本田 雅也	昭和35年 1月13日生	昭和57年 4月 平成23年 5月 平成26年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 本社部門(総務、リスクマネジメント)管掌、百周年事業推進管掌、総務人事部長 当社取締役常務執行役員 本社部門(総務、リスクマネジメント)管掌、百周年事業推進管掌、総務人事部長(現任)	(注)3	11
取締役		小西 淳平	昭和38年 4月 9日生	昭和63年 4月 平成23年11月 平成24年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社技術総括部 部長 ウジミナス社出向(戦略エンジニアリング部長) 新日鐵住金(株) 製鋼技術部長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年6月	西部瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) TOTO株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		藤永 憲一	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	九州電力株式会社入社 同社経営企画室長 同社上席執行役員 同社取締役常務執行役員 株式会社九電工取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	5
常勤 監査役		松下 謹二	昭和32年1月24日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社窯炉製造事業部副事業部長、窯炉製造事業部窯炉製造部長 当社執行役員 当社執行役員 インド事業推進部長 当社執行役員 窯炉製造事業部長 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)5	32
監査役		森崎 雅文	昭和40年6月14日生	平成元年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年5月 平成27年4月 平成27年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 新日鐵住金(株)機材調達部資材調達第二室長 同社機材調達部調達企画室長兼資材調達第二室長 同社機材調達部調達企画室長 同社関係会社部上席主幹(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役		部谷 由二	昭和32年1月10日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	西日本鉄道(株)入社 同社経理部長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社社外監査役(現任) 西日本鉄道(株)代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)6	-
計							232

- (注) 1 取締役 小西淳平、小川弘毅及び藤永憲一は、社外取締役です。
 2 監査役 森崎雅文及び部谷由二は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 4 監査役 松下謹二の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 5 監査役 田中靖人の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 6 監査役 森崎雅文及び部谷由二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
 7 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てています。
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名(社外監査役 森崎雅文の補欠の社外監査役として古橋耕仁、社外監査役 部谷由二の補欠の社外監査役として大格淳)を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古橋 耕 仁	昭和41年4月20日生	平成元年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成17年6月 同社棒線事業部釜石製鐵所総務部工程業務室長 平成24年10月 新日鐵住金(株)棒線事業部棒線営業部棒鋼第一室 主管 平成27年7月 同社関係会社部上席主幹(現任)	(注)	-
大 格 淳	昭和35年6月14日生	昭和60年4月 西日本鉄道(株)入社 平成18年7月 同社経営企画本部CV経営室長 平成21年6月 同社経営管理部長 平成24年6月 同社経理部長 平成27年6月 同社取締役執行役員 平成28年6月 同社上席執行役員(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 9 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。当有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在、執行役員は以下の21名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	黒田 浩太郎	耐火物営業部門管掌 海外事業を除く但しインド事業に関し海外事業部長に協力 コークス炉事業全般に関し管掌
常務執行役員	坂根 淳一	セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐
常務執行役員	川邊 秀明	耐火物製造事業部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 黒崎播磨セラコーボ㈱代表取締役社長
常務執行役員	奥村 裕彦	ファーネス事業に関し管掌 ファーネス事業部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 黒播築炉㈱代表取締役社長
常務執行役員	藤井 一彦	社長付 中国事業特命事項担当 中国事業に関し海外事業部長に協力
常務執行役員	副島 匡和	本社部門（購買、財務、企画）管掌 財務部長
常務執行役員	高須 俊和	窯炉製造事業部長
常務執行役員	本田 雅也	本社部門（総務、リスクマネジメント）管掌 百周年事業推進管掌 総務人事部長
常務執行役員	岡田 剛	第二営業部長 第二営業部和歌山支店長 第一営業部業務に関し第一営業部長に協力
執行役員	芳山 純一郎	第二営業部鹿島支店長
執行役員	井上 幸生	第三営業部長 第四営業部長 第四営業部東京支店長
執行役員	竹下 正史	営業企画部長 第一営業部長 耐火物国内営業全般に関し黒田専務執行役員を補佐
執行役員	松井 泰次郎	第一営業部君津支店長 ファーネス事業部君津事業所長
執行役員	永田 博志	Vice President, TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED
執行役員	山本 誠司	生産企画部長 生産企画部設備改革推進部長
執行役員	押川 清貴	海外事業に関し管掌 海外事業部長 海外事業部海外企画部長
執行役員	福田 佳之	第一営業部名古屋支店長 ファーネス事業部名古屋事業所長
執行役員	松木園 正美	セラミックス事業部長 有明マテリアル㈱代表取締役社長
執行役員	小林 健治	第一営業部大分支店長
執行役員	古田 直樹	購買部長 購買部商品調達センター長
執行役員	吉田 猛	企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性及びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを策定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度、監査役会制度を採用しています。当有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在、当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役です。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。監査役会は原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議をしています。

当有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在、当社の取締役会は、取締役10名で構成され、取締役10名のうち3名は社外取締役です。社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。取締役会は原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

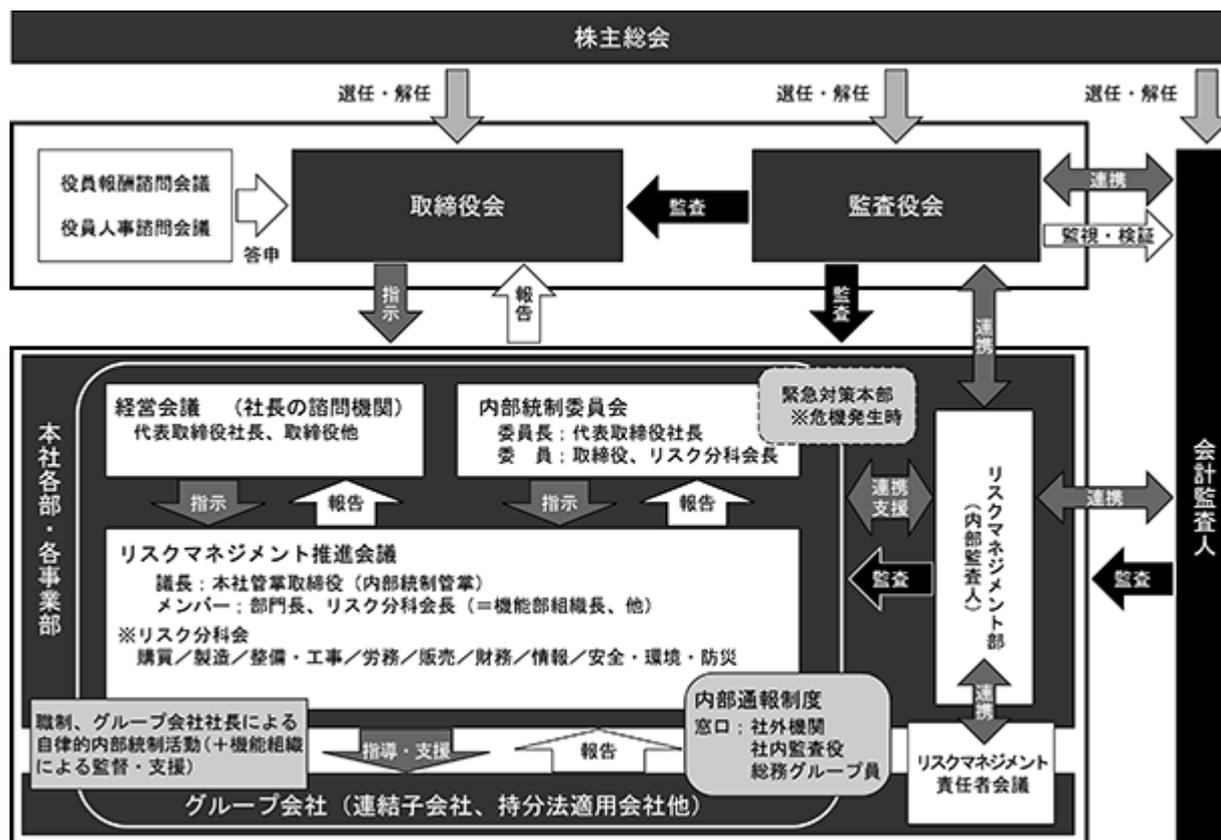
また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、取締役社長の諮問機関として、経営基本方針、重要な業務執行事項等の審議・報告を目的とした経営会議を定期的に(原則月2回)、また必要の都度開催しています。経営会議は、取締役社長を議長として、常勤取締役及び取締役社長が指名する者をもって構成されています。また、常勤監査役は、経営会議へ出席し意見を述べるができるものとしています。経営会議に付議された事項のうち決定を要する事項は、その審議を経て取締役社長が決定しますが、取締役会決議事項に該当するものは、別途取締役会の決議を要することとしています。取締役会決議事項に該当しないものについては、決裁伺規程に従って手続きを行うこととしています。経営会議審議事項・報告事項のうち、取締役会報告事項に該当するものは、別途取締役会への報告を要することとしています。

また、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補者の指名及び経営陣幹部の選定に関する事項について、社外役員を主要な構成員とする任意の諮問会議(役員報酬諮問会議、役員人事諮問会議)を設置しています。

(口)会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係



(八)内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループは、「(口)会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係」に記載している内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、それらに関する社内規程に基づいて、内部統制システムの運用、リスク管理及びグループ会社の業務の適正の確保を行っています。

a．各職制

当社グループの内部統制システムの運用は、各部門長及びグループ会社社長の責任のもとに行われる自律的なマネジメント（リスクの把握・評価、対策立案、対策実施、自主点検等）を基本としています。

なお、自部門又はグループ会社においてリスクが発生した場合、速やかに、該当するリスク分科会長（後述）及びリスクマネジメント部長に報告することも、部門長及びグループ会社社長の責任の一つとして規程に定めています。

b．リスク分科会

購買、製造、販売等の業務上のリスクに応じて、リスク分科会を8つ設置し、部門の枠組みを超えた内部統制活動の指導、支援、監視、情報の共有化を行っています。

c．リスクマネジメント部

リスクマネジメント部を設置し、各部門、各リスク分科会、各グループ会社との間で情報を共有するとともに、当社グループの内部統制システムの整備・運用のサポート及び内部監査を行っています。

d．内部統制委員会

当社及びグループ会社の内部統制の方針・活動計画を審議、承認するとともに、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況、問題・課題・対策並びに内部監査結果の報告を受け、情報を共有し、必要に応じて指導を行う機関として、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、取締役社長を委員長、取締役及び各リスク分科会長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、リスクマネジメント部長を加え、定期的に（半期に1回）、また必要の都度開催しています。

なお、当社及びグループ会社で危機的状況が発生した場合には、内部統制委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的かつ部門横断的に問題解決を図り、損失を最小限にとどめるようにしています。

e．リスクマネジメント推進会議

当社及びグループ会社の内部統制上の重点課題の対応状況及び各リスク分科会の活動状況のフォロー並びに内部統制上の施策の審議を主目的として、リスクマネジメント推進会議を設置しています。

リスクマネジメント推進会議は、内部統制を管掌する取締役を議長とし、リスク分科会（会長及び事務局員）、部門長、リスクマネジメント部長、監査役を構成メンバーとして、定期的に（四半期に1回）、また必要の都度開催しています。

f．リスクマネジメント責任者会議

グループ会社との内部統制に関する情報の共有化及び意見交換の場として、リスクマネジメント責任者会議を開催しています。

リスクマネジメント責任者会議には、各社のリスクマネジメント責任者が出席し、定期的に（半期に1回）開催しています。

g . 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で、内部通報制度を設けています。内部通報窓口は、社内監査役及び総務グループ員に加え、社外専門機関としています。通報者の保護のため、適正に通報を行ったことを理由として通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない旨を規程に定めています。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査

(イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、リスクマネジメント部（当有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在、専任の部長1名、専任の担当者2名のほか、他部門・部署との兼務者18名で構成されています。）が、当社グループにおける内部統制システムの整備・運用状況の実効性確認のために、当社及びグループ会社を対象として行っています。また、その監査結果は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、その概要について内部統制委員会に報告を行っています。

監査役監査については、監査役会が監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。社内監査役は、取締役会、経営会議（経営会議については、常勤監査役が出席し意見を述べるができるものとしています。）、執行役員会等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は、当社の各事業所・グループ会社への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

なお、監査役 田中靖人は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役 部谷由二は、西日本鉄道㈱における経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況について、必要に応じて社内監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は、毎月2回、社内監査役との連絡会を開催し、内部監査等の業務を通して知り得たリスクマネジメント上の情報について、社内監査役と情報の交換を行っています。

社内監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、社内監査役と会計監査人は、定期的（年度監査計画についてのヒアリング、四半期監査結果のレビュー、期中意見交換会）に、その他必要に応じて会合を開催するほか、会計監査人による本社地区の期末棚卸立会には社内監査役が同行し、必要に応じて会計監査人の会計監査に社内監査役が同行し立会っています。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「企業統治の体制」の「(ロ)会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係」に記載のとおりです。

なお、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

社外取締役及び社外監査役

(イ)社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名（小西淳平、小川弘毅、藤永憲一）です。

当社の社外監査役は2名（森崎雅文、部谷由二）です。

(ロ)社外取締役及び社外監査役につき、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小西淳平は、現に新日鐵住金(株)の業務執行者（使用人）であり、過去10年間に於いても同社の業務執行者（使用人）でありました。新日鐵住金(株)は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金(株)の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金(株)は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）です。

当社と新日鐵住金(株)との関係の詳細は、第1〔企業の概況〕、4〔関係会社の状況〕に記載しています。当社と新日鐵住金(株)の間では、耐火物製品販売等の取引があり、重要なものは、第5〔経理の状況〕、1〔連結財務諸表等〕、〔注記事項〕、〔関連当事者情報〕に記載しています。また、当社グループの新日鐵住金(株)の企業グループに対する売上比率は、約49.6%（連結、平成29年3月期）となっています。

社外取締役小川弘毅は、過去10年間に於いて西部瓦斯（株）の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は同社の相談役です。

当社と西部瓦斯(株)の間では、平成28年3月期に、同社へのガス器具修理委託の取引があり、取引金額は1万円（単独）です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、社外取締役小川弘毅の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

社外取締役藤永憲一は、過去10年間に於いて九州電力(株)の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は(株)九電工の業務執行者（業務執行取締役）です。

当社と九州電力(株)の間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は311万円（単独、平成29年3月期）です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と(株)九電工の間では特別の関係はないことから、社外取締役藤永憲一の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

社外監査役森崎雅文は、現に新日鐵住金(株)の業務執行者（使用人）であり、過去10年間に於いても同社の業務執行者（使用人）でありました。新日鐵住金(株)は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金(株)の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金(株)は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）です。

社外監査役部谷由二は、西日本鉄道(株)の業務執行者（業務執行取締役）です。

当社と西日本鉄道(株)の間では、平成28年3月期に、同社が提供する貸切バスの利用の取引があり、取引金額は16万円（単独）です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、社外監査役部谷由二の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

(八) 社外取締役又は社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役小西淳平は、新日鐵住金(株)の技術部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外取締役小川弘毅は、平成6年6月から平成25年6月まで西部瓦斯(株)の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外取締役藤永憲一は、平成21年6月から平成24年6月までは九州電力株式会社の取締役として、平成24年6月からは(株)九電工の取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

社外監査役森崎雅文は、新日鐵住金(株)の購買部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた購買に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役部谷由二は、西日本鉄道(株)の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成20年6月からは同社取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

また、四半期に1回、監査役(社外監査役を含む。)、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能していると判断しています。

(二) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性については、当社が上場する金融商品取引所が定める独立性基準に従って、その有無を判断します。

社外取締役小西淳平については、独立性の観点ではなく、上記のとおり、製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任しています。

当社と西部瓦斯(株)の間では、平成28年3月期に、同社へのガス器具修理委託の取引があり、取引金額は1万円(単独)です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、社外取締役小川弘毅の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

当社と九州電力(株)の間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は311万円(単独、平成29年3月期)です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と(株)九電工の間では特別の関係はないことから、社外取締役藤永憲一の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

社外監査役森崎雅文については、独立性の観点ではなく、上記のとおり、購買に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことを期待して、社外監査役として選任しています。

当社と西日本鉄道(株)の間では、平成28年3月期に、同社が提供する貸切バスの利用の取引があり、取引金額は16万円(単独)です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、社外監査役部谷由二の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

(ホ)社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役として小西淳平、小川弘毅及び藤永憲一を選任しています。

小西淳平は、新日鐵住金(株)の技術部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

小川弘毅は、平成6年6月から平成25年6月まで西部瓦斯(株)の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

藤永憲一は、平成21年6月から平成24年6月までは九州電力株式会社の取締役として、平成24年6月からは(株)九電工の取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

また、社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

当社は、社外監査役として森崎雅文及び部谷由二を選任しています。

森崎雅文は、新日鐵住金(株)の購買部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた購買に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

部谷由二は、西日本鉄道(株)の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成20年6月からは同社取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能していると判断しています。

(ハ)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関して、取締役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。

社外監査役は、監査役会において、社内監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。また、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関しては、取締役会及び監査役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。

また、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	143	-	-	38	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32	27	-	-	5	2
社外役員	21	21	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 報酬決定の方針

取締役の報酬は、現金による月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上のためのインセンティブも付与すべく、全額業績連動型とします。

具体的には、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結経常損益に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る報酬額を決定することとします。

監査役の報酬についても同様の方針としています。

b. 報酬決定の手続

取締役社長及び取締役社長が指名する社外役員3名からなる役員報酬諮問会議を設置しています。同会議において、役員報酬の基本方針に関する事項について審議し、取締役の報酬については、取締役会に答申のうえ、取締役会で決議することとしています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	47銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,585百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
I F G L Ref.Ltd.	5,006,956	720	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	649	総務に係る業務の円滑な推進のため
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	1,399,909	616	グローバル展開の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	377	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	365	グローバル展開の強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	269	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
東邦瓦斯(株)	289,769	231	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	225	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	355,273	117	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	442,000	98	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	637,000	63	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	81,694	31	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	60,947	30	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	55,527	27	総務に係る業務の円滑な推進のため
宇部興産(株)	140,000	27	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	24	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	51,212	22	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本山村硝子(株)	106,000	17	事業活動の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	17	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
山九(株)	33,000	16	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	75,000	14	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	5,400	12	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
S E Cカーボン(株)	39,000	10	事業活動の円滑な推進のため
(株)村田製作所	800	10	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中山製鋼所	100,000	7	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 3 当社は、主要な政策保有株式（有価証券報告書での記載が求められている特定投資株式（みなし保有株式（退職給付信託設定分）を含む。）のうち、当事業年度末の当社貸借対照表計上額が同当社単体純資産額の1%を超える上場株式としています。）について、投資先企業の損益状況及び自己資本利益率の推移、投資先企業と当社グループとの関係の重大な変動の有無等の観点から評価基準を設定し、毎年5月に開催される取締役会において、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、その保有の要否を決定することとしています。
- 当事業年度末において保有している主要な政策保有株式（株）ふくおかフィナンシャルグループ、IFGL Ref.Ltd.、（株）安川電機、MAGNESITA REFRATARIOS S.A.、新日鐵住金（株）、（株）みずほフィナンシャルグループ及び朝鮮耐火（株）の株式）については、平成28年5月25日開催の取締役会において検証を行いました。その結果、MAGNESITA REFRATARIOS S.A.以外の株式については、上記の評価基準に抵触しなかったこと、MAGNESITA REFRATARIOS S.A.株式については、上記の評価基準に一部抵触したものの、当社グループの主要課題である海外拡販を推進する上で同社との連携は必要不可欠であり、円滑な協力関係を維持する必要があることから、いずれも継続保有することに決定しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
（株）ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	826	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
新日鐵住金（株）	197,300	426	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
J F Eホールディングス（株）	164,000	248	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
大同特殊鋼（株）	336,000	131	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
日新製鋼（株）	84,000	110	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
I F G L Ref.Ltd.	5,006,956	1,871	グローバル展開の強化を図るため
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	1,399,905	1,250	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	1,117	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	457	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	345	グローバル展開の強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	319	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	301	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
東邦瓦斯(株)	289,769	228	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,527	137	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	44,200	130	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	63,700	64	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	87,603	46	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	62,330	40	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	55,527	38	総務に係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	26	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	5,406	23	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	22	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	5,400	16	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	7,500	13	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)村田製作所	800	12	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中山製鋼所	10,000	7	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本冶金工業(株)	29,441	6	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日新製鋼(株)	800	1	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 3 当社は、主要な政策保有株式（有価証券報告書での記載が求められている特定投資株式（みなし保有株式（退職給付信託設定分）を含む。）のうち、当事業年度末の当社貸借対照表計上額が同当社単体純資産額の1%を超える上場株式としています。）について、投資先企業の損益状況及び自己資本利益率の推移、投資先企業と当社グループとの関係の重大な変動の有無等の観点から評価基準を設定し、毎年5月に開催される取締役会において、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、その保有の要否を決定することとしています。

当事業年度末において保有している主要な政策保有株式（IFGL Ref.Ltd.、MAGNESITA REFRATARIOS S.A.、(株)安川電機、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、新日鐵住金(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループの株式）については、平成29年5月24日開催の取締役会において検証を行いました。その結果、(株)ふくおかフィナンシャルグループ及び新日鐵住金(株)以外の株式については、上記の評価基準に抵触しなかったこと、(株)ふくおかフィナンシャルグループ及び新日鐵住金(株)の株式については、上記の評価基準に一部抵触したものの、良好な取引関係、円滑な協力関係を維持する必要があることから、いずれも継続保有することに決定しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	1,085	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
新日鐵住金(株)	197,300	506	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
J F E ホールディングス(株)	164,000	312	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
大同特殊鋼(株)	336,000	178	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
日新製鋼(株)	14,500	21	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員 増田靖、佐田明久、小林篤史の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名です。

取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款に、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨、及び「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨を定めています。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	47	0
計	47	0	47	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として3百万円支払っています。

当社の連結子会社であるKrosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円、非監査証明業務に基づく報酬として1百万円支払っています。

当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。

当社の連結子会社であるKrosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円、非監査証明業務に基づく報酬として0百万円支払っています。

当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として1百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、第124期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)有価証券報告書に添付された、平成27年6月26日付「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」の英文翻訳業務についての対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、第125期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)有価証券報告書に添付された、平成28年6月29日付「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」の英文翻訳業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,094
受取手形及び売掛金	33,983	45,214
商品及び製品	9,381	9,122
仕掛品	3 2,583	3 2,773
原材料及び貯蔵品	5,740	6,214
繰延税金資産	1,126	1,203
その他	2,814	4,078
貸倒引当金	151	183
流動資産合計	58,625	71,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,959	39,464
減価償却累計額	28,687	29,253
建物及び構築物（純額）	10,272	10,210
機械装置及び運搬具	58,957	59,964
減価償却累計額	50,934	51,872
機械装置及び運搬具（純額）	8,023	8,092
工具、器具及び備品	4,506	4,319
減価償却累計額	3,957	3,786
工具、器具及び備品（純額）	549	532
土地	7,344	7,157
建設仮勘定	559	331
有形固定資産合計	26,749	26,324
無形固定資産		
のれん	6,065	5,788
その他	560	552
無形固定資産合計	6,626	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,280	1 8,316
長期貸付金	27	15
退職給付に係る資産	1,590	2,202
繰延税金資産	280	192
その他	1 1,887	1 1,968
貸倒引当金	53	177
投資その他の資産合計	10,012	12,517
固定資産合計	43,387	45,183
資産合計	102,012	116,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,022	16,996
短期借入金	5,977	9,369
コマーシャル・ペーパー	4,000	11,854
未払法人税等	1,593	1,722
賞与引当金	2,294	2,575
工事損失引当金	3 91	3 28
その他	4,514	4,815
流動負債合計	35,493	47,362
固定負債		
長期借入金	16,009	12,000
繰延税金負債	1,150	2,143
役員退職慰労引当金	421	568
製品保証引当金	3	3
退職給付に係る負債	583	616
負ののれん	107	35
資産除去債務	25	25
その他	3,249	3,171
固定負債合計	21,551	18,564
負債合計	57,044	65,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,108
利益剰余金	31,781	35,465
自己株式	1,581	1,586
株主資本合計	40,876	44,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	2,892
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	131	829
退職給付に係る調整累計額	917	135
その他の包括利益累計額合計	81	1,919
非支配株主持分	4,009	4,329
純資産合計	44,967	50,775
負債純資産合計	102,012	116,702

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高		115,118		108,371
売上原価	7, 8	94,672	7, 8	86,161
売上総利益		20,446		22,209
販売費及び一般管理費	1, 5	14,610	1, 5	14,533
営業利益		5,836		7,675
営業外収益				
受取利息		39		38
受取配当金		177		124
負ののれん償却額		71		71
持分法による投資利益		95		339
為替差益		255		114
その他		323		277
営業外収益合計		963		966
営業外費用				
支払利息		622		476
債権譲渡損		27		-
固定資産撤去費		69		84
その他		315		236
営業外費用合計		1,033		797
経常利益		5,766		7,844
特別利益				
固定資産売却益	2	32	2	6
投資有価証券売却益		24		49
関係会社出資金売却益		-		4
国庫補助金		0		10
その他		6		1
特別利益合計		64		72
特別損失				
固定資産売却損	3	2	3	0
固定資産除却損	4	34	4	279
投資有価証券評価損		2		-
関係会社出資金売却損		-		39
関係会社出資金評価損		-		9
減損損失	6	69	6	264
環境対策費		-		110
その他		12		5
特別損失合計		120		708
税金等調整前当期純利益		5,710		7,207
法人税、住民税及び事業税		1,873		2,550
法人税等調整額		25		138
法人税等合計		1,848		2,412
当期純利益		3,861		4,794
非支配株主に帰属する当期純利益		186		368
親会社株主に帰属する当期純利益		3,675		4,426

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益		3,861		4,794
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		838		1,756
繰延ヘッジ損益		12		7
為替換算調整勘定		2,402		666
退職給付に係る調整額		963		781
持分法適用会社に対する持分相当額		36		104
その他の包括利益合計	1	4,254	1	1,760
包括利益		392		6,555
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		182		6,254
非支配株主に係る包括利益		210		300

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	28,628	1,575	37,729
当期変動額					
剰余金の配当			506		506
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675		3,675
自己株式の取得				5	5
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
その他			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,152	5	3,147
当期末残高	5,537	5,138	31,781	1,581	40,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,974	8	1,909	46	3,939	4,310	45,979
当期変動額							
剰余金の配当							506
親会社株主に帰属する当期純利益							3,675
自己株式の取得							5
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
その他							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	838	14	2,041	963	3,857	301	4,158
当期変動額合計	838	14	2,041	963	3,857	301	1,011
当期末残高	1,136	5	131	917	81	4,009	44,967

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	31,781	1,581	40,876
当期変動額					
剰余金の配当			1,012		1,012
親会社株主に帰属する当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				5	5
連結範囲の変動			183		183
持分法の適用範囲の変動			95		95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	3,684	5	3,649
当期末残高	5,537	5,108	35,465	1,586	44,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,136	5	131	917	81	4,009	44,967
当期変動額							
剰余金の配当							1,012
親会社株主に帰属する当期純利益							4,426
自己株式の取得							5
連結範囲の変動							183
持分法の適用範囲の変動							95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							30
その他							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,755	1	697	781	1,838	320	2,158
当期変動額合計	1,755	1	697	781	1,838	320	5,807
当期末残高	2,892	7	829	135	1,919	4,329	50,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,710		7,207
減価償却費		2,832		2,758
減損損失		69		264
のれん償却額		439		386
負ののれん償却額		71		71
貸倒引当金の増減額(は減少)		96		152
賞与引当金の増減額(は減少)		373		248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		69		15
その他の引当金の増減額(は減少)		8		21
受取利息及び受取配当金		217		162
支払利息		622		476
為替差損益(は益)		6		83
持分法による投資損益(は益)		95		339
固定資産売却損益(は益)		30		5
固定資産除却損		34		279
投資有価証券売却損益(は益)		23		47
投資有価証券評価損益(は益)		2		-
関係会社出資金売却損益(は益)		-		34
売上債権の増減額(は増加)		6,981		10,548
たな卸資産の増減額(は増加)		818		221
仕入債務の増減額(は減少)		248		1,718
その他		644		1,050
小計		3,237		301
利息及び配当金の受取額		217		399
利息の支払額		625		474
法人税等の支払額		533		2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,296		2,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,277	1,991
固定資産の売却による収入	55	17
固定資産の除却による支出	69	195
定期預金の預入による支出	38	48
投資有価証券の売却による収入	36	97
関係会社出資金の払込による支出	-	173
関係会社出資金の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	11	9
貸付金の回収による収入	35	134
その他	29	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,297	2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,827	45
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	7,800
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	4,757	1,692
自己株式の取得による支出	5	5
配当金の支払額	506	1,008
非支配株主への配当金の支払額	87	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	100
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	4,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346	107
現金及び現金同等物の期首残高	3,407	3,110
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	49
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,110	1 3,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

前連結会計年度において非連結子会社であった黒播築炉(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

前連結会計年度において非連結子会社(孫会社)であったTRL ASIA PRIVATE LIMITEDの株式を取得し、当社直接出資の子会社としたことにより、同社及び同社子会社のTRL KROSAKI CHINA LIMITEDは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

無錫黒崎機械有限公司、済南新宝耐火材料有限公司、営口黒崎特殊耐火材料有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称

新日本サーマルセラミックス(株)、営口黒崎播磨耐火材料有限公司

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司は、持分の一部を譲渡したことにより、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった営口黒崎播磨耐火材料有限公司の持分を追加取得したことにより、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

無錫黒崎機械有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、Krosaki Magnesita Refractories LLC及びTRL KROSAKI CHINA LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として建物並びに構築物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

b) 在外連結子会社

主として定額法によっています。

無形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

b) 在外連結子会社

定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上していません。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法で按分した額を発生年度より費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

負ののれんは、10年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費」及び「特別利益」の「その他」に含めていた「国庫補助金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた384百万円は、「固定資産撤去費」69百万円、「その他」315百万円及び「特別利益」の「その他」に表示していた7百万円は、「国庫補助金」0百万円、「その他」6百万円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式並びに出資金は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,068百万円	1,622百万円
「投資その他の資産」のその他(出資金)	1,532百万円	1,283百万円

2 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金	15百万円	12百万円
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	240百万円	226百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形譲渡高	210百万円	438百万円
売掛債権譲渡高	427百万円	-百万円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円です。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	285百万円	229百万円
のれん償却額	439百万円	386百万円
賞与引当金繰入額	612百万円	660百万円
退職給付費用	293百万円	398百万円
役員退職慰労引当金繰入額	114百万円	132百万円
発送運搬費	2,908百万円	2,928百万円
役員報酬及び給料手当	3,246百万円	3,239百万円
研究開発費	1,101百万円	926百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	108百万円

なお、研究開発費の中には、減価償却費（前連結会計年度84百万円、当連結会計年度57百万円）を含みます。

2 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に建物及び構築物の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却益は、主に工具、器具及び備品の売却によるものです。

3 固定資産売却損

前連結会計年度における固定資産売却損は、主に工具、器具及び備品の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却損は、主に土地の売却によるものです。

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	14百万円
工具、器具及び備品	3百万円	6百万円
建設仮勘定	- 百万円	0百万円
撤去費	- 百万円	253百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,101百万円	926百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北九州市八幡西区	福利厚生資産	土地	69

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

福利厚生資産については、閉鎖ならびに売却の方針が決定されたことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算出しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北九州市八幡西区	福利厚生資産	土地及び建物等	94
岡山県備前市	福利厚生資産	土地及び建物等	170

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

北九州市八幡西区の福利厚生資産については、閉鎖ならびに売却の方針が決定されたことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

岡山県備前市の福利厚生資産については、今後の使用見込みがなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて算出しています。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（ は戻入額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	16百万円	30百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	167百万円	55百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,255百万円	2,568百万円
組替調整額	16百万円	43百万円
税効果調整前	1,271百万円	2,524百万円
税効果額	433百万円	767百万円
その他有価証券評価差額金	838百万円	1,756百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20百万円	46百万円
組替調整額	38百万円	36百万円
税効果調整前	18百万円	10百万円
税効果額	5百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円	7百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,402百万円	666百万円
為替換算調整勘定	2,402百万円	666百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,438百万円	680百万円
組替調整額	49百万円	443百万円
税効果調整前	1,388百万円	1,123百万円
税効果額	425百万円	341百万円
退職給付に係る調整額	963百万円	781百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36百万円	130百万円
組替調整額	-百万円	25百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	36百万円	104百万円
その他の包括利益合計	4,254百万円	1,760百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,779,495	21,376	-	6,800,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 21,376株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	253	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	590	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,800,871	16,668	-	6,817,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 16,668株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,147百万円	3,094百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36百万円	41百万円
現金及び現金同等物	3,110百万円	3,052百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入や商業ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や通貨スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクや外貨建ての借入金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

先物為替予約については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、また、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、取引の都度、取締役会がこれを承認します。この承認に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績の報告は、先物為替予約については事業実績検討会で行い、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、半期ごとに取締役会に報告しています。連結子会社についても、当社の金融取引管理規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,147	3,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,983	33,983	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,108	4,108	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,022)	(17,022)	-
(5) 短期借入金	(4,236)	(4,236)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(4,000)	(4,000)	-
(7) 未払法人税等	(1,593)	(1,593)	-
(8) 長期借入金(*2)	(17,750)	(17,811)	(61)
(9) デリバティブ取引(*3)	(7)	(7)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,094	3,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,214	45,214	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,588	6,588	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,996)	(16,996)	-
(5) 短期借入金	(5,358)	(5,358)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(11,854)	(11,854)	-
(7) 未払法人税等	(1,722)	(1,722)	-
(8) 長期借入金(*2)	(16,011)	(16,128)	(116)
(9) デリバティブ取引(*3)	(18)	(18)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、並びに(7) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,172	1,727

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,983	-	-	-
合計	37,131	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,214	-	-	-
合計	48,309	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,236	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,740	4,009	3,000	6,000	2,000	1,000
合計	9,977	4,009	3,000	6,000	2,000	1,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,358	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	11,854	-	-	-	-	-
長期借入金	4,011	3,000	6,000	2,000	-	1,000
合計	21,224	3,000	6,000	2,000	-	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,999	2,154	1,845
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,999	2,154	1,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	109	115	6
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	109	115	6
合計		4,108	2,269	1,838

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,581	2,216	4,365
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,581	2,216	4,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	9	2
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7	9	2
合計		6,588	2,225	4,363

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	24	1
合計	36	24	1

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	97	49	1
合計	97	49	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	216	-	7
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・ 日本円支払	長期借入金	1,497	1,497	(注)2
合計			1,713	1,497	7

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	860	-	18
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・ 日本円支払	長期借入金	1,497	-	(注)2
合計			2,357	-	18

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,497	2,497	(注)
合計			2,497	2,497	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,497	1,000	(注)
合計			2,497	1,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定していません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,719	6,896
勤務費用	599	604
利息費用	63	34
数理計算上の差異の発生額	292	40
退職給付の支払額	717	479
その他	60	10
退職給付債務の期末残高	6,896	7,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,160	8,247
期待運用収益	90	84
数理計算上の差異の発生額	1,145	720
事業主からの拠出額	894	466
退職給付の支払額	709	471
その他	42	6
年金資産の期末残高	8,247	9,054

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	301	344
退職給付費用	49	43
退職給付の支払額	6	39
連結範囲の変更に伴う増加	-	14
退職給付に係る負債の期末残高	344	362

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,719	6,910
年金資産	8,247	9,054
	1,528	2,143
非積立型制度の退職給付債務	520	557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007	1,585
退職給付に係る負債	583	616
退職給付に係る資産	1,590	2,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007	1,585

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	599	604
利息費用	63	34
期待運用収益	90	84
数理計算上の差異の費用処理額	55	449
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	49	43
確定給付制度に係る退職給付費用	671	1,041

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,382	1,129
過去勤務費用	5	5
合計	1,388	1,123

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	37	31
未認識数理計算上の差異	1,357	227
合計	1,319	195

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	1,422	1,458
株式	3,242	3,813
一般勘定	2,417	2,456
その他	1,166	1,325
合計	8,247	9,054

- (注) 1 その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。
 2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度1,785百万円、当連結会計年度2,251百万円含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	割引率	主に0.0%
長期期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	977百万円	897百万円
減損損失	235百万円	294百万円
役員退職慰労引当金	108百万円	153百万円
退職給付に係る負債	145百万円	153百万円
貸倒引当金	54百万円	65百万円
有価証券等評価損	146百万円	134百万円
株式信託簿価	191百万円	183百万円
賞与引当金	554百万円	661百万円
未払事業税	97百万円	84百万円
未実現利益	246百万円	315百万円
繰越欠損金	66百万円	1百万円
その他	762百万円	660百万円
小計	3,589百万円	3,605百万円
評価性引当額	397百万円	479百万円
繰延税金資産合計	3,191百万円	3,125百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	663百万円	631百万円
その他有価証券評価差額金	569百万円	1,337百万円
在外子会社における減価償却不足額	379百万円	397百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	608百万円	608百万円
その他	716百万円	897百万円
繰延税金負債合計	2,936百万円	3,873百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()	255百万円	747百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,126百万円	1,203百万円
固定資産 - 繰延税金資産	280百万円	192百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,150百万円	2,143百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0%
税額控除	-	1.1%
評価性引当額	-	1.1%
のれん償却	-	1.6%
持分法投資利益	-	1.4%
均等割	-	0.5%
その他	-	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は536百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は758百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,644	1,640
	期中増減額	4	617
	期末残高	1,640	2,258
期末時価		12,004	12,688

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸等への転用(34百万円)、減少は減価償却費(36百万円)です。
 当連結会計年度の主な増加は新たに遊休となった不動産(883百万円)、減少は減損損失(227百万円)です。
 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,959	15,751	5,605	919	114,235	883	115,118	-	115,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	-	-	-	74	-	74	74	-
計	92,033	15,751	5,605	919	114,309	883	115,193	74	115,118
セグメント利益	3,910	1,066	189	540	5,707	42	5,749	86	5,836
セグメント資産	79,275	7,928	6,500	1,723	95,428	277	95,706	6,306	102,012
その他の項目									
減価償却費	2,260	313	131	36	2,742	25	2,768	64	2,832
のれんの償却額	427	-	12	-	439	-	439	-	439
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,630	797	55	-	2,483	11	2,494	1	2,496

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去 74百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異161百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額6,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額64百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,917	14,835	5,845	931	107,530	840	108,371	-	108,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	290	-	-	305	-	305	305	-
計	85,932	15,126	5,845	931	107,835	840	108,676	305	108,371
セグメント利益又は 損失（ ）	5,153	1,102	651	761	7,669	15	7,653	22	7,675
セグメント資産	92,676	7,998	6,648	1,697	109,021	159	109,180	7,521	116,702
その他の項目									
減価償却費	2,122	375	124	34	2,656	22	2,679	78	2,758
のれんの償却額	374	-	12	-	386	-	386	-	386
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,291	262	116	-	1,670	6	1,676	119	1,796

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額22百万円には、セグメント間取引消去 305百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異327百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額78百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,315	15,113	8,175	7,951	6,562	115,118

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
17,527	3,503	1,285	4,287	144	26,749

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	48,287	耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業及びその他

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
73,382	15,176	7,089	6,862	5,858	108,371

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
16,716	3,532	2,107	3,854	114	26,324

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	46,370	耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	69	69

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	264	264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	5,996	-	69	-	6,065	-	-	6,065
(負ののれん)								
当期償却額	71	-	-	-	71	-	-	71
当期末残高	107	-	-	-	107	-	-	107

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	5,731	-	57	-	5,788	-	-	5,788
(負ののれん)								
当期償却額	71	-	-	-	71	-	-	71
当期末残高	35	-	-	-	35	-	-	35

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.0 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	48,287	受取手形及び売掛金	10,779

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.0 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	46,370	受取手形及び売掛金	22,672

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	新日鐵住金エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	1,842	受取手形及び売掛金	1,654

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485円61銭	550円77銭
1株当たり当期純利益金額	43円57銭	52円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,675	4,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,675	4,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,352	84,337

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,967	50,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,009	4,329
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,009)	(4,329)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,958	46,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	84,344	84,327

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しています。当社も、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単위(単元株式数)を現行の1,000株から100株に変更することとしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単위あたりの価格の水準を維持し、また各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うこととしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行株式総数（平成29年3月31日現在）	91,145,280株
株式併合により減少する株式数	82,030,752株
株式併合後の発行済株式総数	9,114,528株

（注） 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配します。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月24日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,856円06銭	5,507円72銭
1株当たり当期純利益金額	435円70銭	524円88銭

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,236	5,358	4.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,740	4,011	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	7	3.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,009	12,000	0.33	平成30年から平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2	3.20	平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	4,000	11,854	0.49	-
合計	25,996	33,234	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	6,000	2,000	-
リース債務	2	-	-	-
合計	3,002	6,000	2,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,353	52,550	81,334	108,371
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,465	3,316	6,120	7,207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	877	2,066	3,971	4,426
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.41	24.50	47.08	52.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.41	14.09	22.58	5.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060	758
受取手形	1 1,777	1 1,558
売掛金	1 26,495	1 36,675
商品及び製品	4,739	4,498
仕掛品	1,665	1,835
原材料及び貯蔵品	3,002	3,133
前渡金	395	1,272
前払費用	254	259
繰延税金資産	792	811
その他	1 958	1 1,504
貸倒引当金	10	18
流動資産合計	41,131	52,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,277	5,922
構築物	891	798
機械及び装置	2,613	2,581
車両運搬具	56	96
工具、器具及び備品	318	325
土地	6,467	6,331
建設仮勘定	437	162
有形固定資産合計	17,062	16,218
無形固定資産		
のれん	23	29
ソフトウェア	106	51
その他	36	35
無形固定資産合計	166	116
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121	6,585
関係会社株式	14,048	14,739
関係会社出資金	2,514	2,395
出資金	1	115
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	50	-
破産更生債権等	36	34
前払年金費用	2,868	2,359
長期前払費用	82	59
その他	130	126
貸倒引当金	53	51
投資その他の資産合計	23,802	26,366
固定資産合計	41,031	42,701
資産合計	82,163	94,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,256	1 13,171
短期借入金	600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050	3,900
コマーシャル・ペーパー	4,000	11,000
未払金	1 1,953	1 2,231
未払法人税等	1,318	1,260
前受金	20	19
預り金	1 2,628	1 2,899
賞与引当金	1,715	1,819
工事損失引当金	91	28
その他	434	569
流動負債合計	27,068	37,899
固定負債		
長期借入金	15,900	12,000
長期未払金	263	262
繰延税金負債	1,173	1,915
退職給付引当金	56	68
役員退職慰労引当金	312	366
製品保証引当金	3	3
長期預り敷金保証金	1,655	1,645
負ののれん	107	35
資産除去債務	25	25
固定負債合計	19,498	16,322
負債合計	46,567	54,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,350	1,281
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	18,094	21,594
利益剰余金合計	25,211	28,643
自己株式	1,581	1,586
株主資本合計	34,307	37,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	3,048
繰延ヘッジ損益	5	12
評価・換算差額等合計	1,288	3,036
純資産合計	35,595	40,769
負債純資産合計	82,163	94,990

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)
売上高	1	87,220	1	82,399
売上原価	1	73,882	1	67,580
売上総利益		13,338		14,818
販売費及び一般管理費	1, 2	9,185	1, 2	9,196
営業利益		4,152		5,622
営業外収益				
受取利息	1	2	1	0
受取配当金	1	682	1	1,051
賃貸料及び管理手数料	1	77	1	69
負ののれん償却額		71		71
為替差益		281		149
その他		166		139
営業外収益合計		1,282		1,483
営業外費用				
支払利息		97		74
社債利息		8		-
債権譲渡損		27		-
固定資産撤去費		68		83
その他		245		162
営業外費用合計		447		320
経常利益		4,988		6,785
特別利益				
固定資産売却益		20		4
投資有価証券売却益		24		49
関係会社出資金売却益		-		126
その他		6		0
特別利益合計		50		181
特別損失				
固定資産除却損		27		276
投資有価証券評価損		2		-
関係会社出資金売却損		-		39
関係会社出資金評価損		-		9
減損損失		69		264
環境対策費		-		110
その他		7		3
特別損失合計		105		703
税引前当期純利益		4,933		6,263
法人税、住民税及び事業税		1,420		1,860
法人税等調整額		4		40
法人税等合計		1,415		1,820
当期純利益		3,517		4,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250	1,392	-	4,517	15,040	22,200
当期変動額						
剰余金の配当					506	506
圧縮記帳積立金の積立						-
圧縮記帳積立金の取崩		42			42	-
当期純利益					3,517	3,517
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	42	-	-	3,053	3,011
当期末残高	1,250	1,350	-	4,517	18,094	25,211

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,575	31,300	2,131	7	2,139	33,440
当期変動額						
剰余金の配当		506				506
圧縮記帳積立金の 積立		-				-
圧縮記帳積立金の 取崩		-				-
当期純利益		3,517				3,517
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			838	12	850	850
当期変動額合計	5	3,006	838	12	850	2,155
当期末残高	1,581	34,307	1,293	5	1,288	35,595

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250	1,350	-	4,517	18,094	25,211
当期変動額						
剰余金の配当					1,012	1,012
圧縮記帳積立金の積立						-
圧縮記帳積立金の取崩		69			69	-
当期純利益					4,443	4,443
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	69	-	-	3,500	3,431
当期末残高	1,250	1,281	-	4,517	21,594	28,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,581	34,307	1,293	5	1,288	35,595
当期変動額						
剰余金の配当		1,012				1,012
圧縮記帳積立金の 積立		-				-
圧縮記帳積立金の 取崩		-				-
当期純利益		4,443				4,443
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,754	7	1,747	1,747
当期変動額合計	5	3,426	1,754	7	1,747	5,173
当期末残高	1,586	37,733	3,048	12	3,036	40,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物並びに構築物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法によっています。

3 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	14,096百万円	26,780百万円
短期金銭債務	4,636百万円	4,702百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
黒崎播磨セラコーポ株式会社	4百万円	4百万円
ひびき灘開発株式会社	15百万円	12百万円
従業員	240百万円	226百万円
Krosaki USA Inc.	28百万円	- 百万円
Krosaki Magnesita Refractories LLC	788百万円	561百万円
TRL KROSAKI REFRACTORISE LIMITED	438百万円	111百万円
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	- 百万円	825百万円
合計	1,516百万円	1,742百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	53,690百万円	51,115百万円
仕入高	24,036百万円	21,539百万円
営業取引以外の取引高	764百万円	1,286百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
発送運搬費	1,575百万円	1,575百万円
役員報酬及び給料手当	2,036百万円	2,066百万円
賞与引当金繰入額	586百万円	631百万円
役員退職慰労引当金繰入額	100百万円	105百万円
退職給付費用	233百万円	326百万円
その他の人件費	1,132百万円	1,128百万円
研究開発費	1,058百万円	880百万円
減価償却費	218百万円	154百万円
のれん償却額	28百万円	23百万円

おおよその割合

販売費	19.4%	19.2%
一般管理費	80.6%	80.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
子会社株式	12,460	13,137
関連会社株式	1,506	1,506

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	965百万円	889百万円
役員退職慰労引当金	95百万円	112百万円
退職給付引当金	17百万円	20百万円
貸倒引当金	19百万円	21百万円
株式信託簿価	191百万円	183百万円
賞与引当金	477百万円	482百万円
減損損失	234百万円	293百万円
その他	700百万円	594百万円
小計	2,702百万円	2,597百万円
評価性引当額	397百万円	435百万円
繰延税金資産合計	2,305百万円	2,161百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	873百万円	718百万円
固定資産圧縮積立金	637百万円	606百万円
その他有価証券評価差額金	566百万円	1,333百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	608百万円	608百万円
繰延税金負債合計	2,686百万円	3,265百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()	381百万円	1,104百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	4.7%
評価性引当額	0.5%	2.7%
均等割等	0.7%	0.5%
研究開発費減税	1.8%	1.1%
負ののれん償却額	0.5%	0.3%
税率変更に伴う影響額	0.4%	-
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	29.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社も、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位（単元株式数）を現行の1,000株から100株に変更することとしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うこととしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行株式総数（平成29年3月31日現在）	91,145,280株
株式併合により減少する株式数	82,030,752株
株式併合後の発行済株式総数	9,114,528株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配します。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月24日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,220円25銭	4,834円62銭
1株当たり当期純利益金額	417円04銭	526円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,277	140	54 (50)	441	5,922	22,025
	構築物	891	53	37 (36)	109	798	4,985
	機械及び装置	2,613	882	14	899	2,581	40,057
	車輛運搬具	56	93	0	52	96	666
	工具、器具及び備品	318	155	11 (0)	138	325	2,874
	土地	6,467	41	177 (176)	-	6,331	-
	建設仮勘定	437	1,093	1,367	-	162	-
	計	17,062	2,460	1,662 (264)	1,641	16,218	70,608
無形固定資産	のれん	23	29	-	23	29	502
	ソフトウェア	106	-	0	55	51	1,027
	その他	36	-	-	0	35	243
	計	166	29	0	79	116	1,773

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 赤穂工場 受電設備

(百万円)

127

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63	8	2	69
賞与引当金	1,715	1,819	1,715	1,819
製品保証引当金	3	-	0	3
工事損失引当金	91	55	117	28
役員退職慰労引当金	312	105	51	366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.krosaki.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の株主名簿管理人は、三井住友信託銀行(本店所在地及び事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)です。

3 平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第125期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月9日関東財務局長に提出

第126期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月10日関東財務局長に提出

第126期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月25日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成28年12月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐田	明久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	篤史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。